

第12期決算公告

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【4,570,995】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【2,834,638】</b>
現金及び預金	343,098	買掛金	34,519
預け金	3,600,000	工事未払金	1,199,765
完成工事未収入金	312,825	未払金	227,588
未成工事支出金	269,647	未払費用	287,684
貯蔵品	4,922	未成工事受入金	888,279
前渡金	2,499	預り金	11,335
前払費用	19,039	完成工事補償引当金	20,500
その他	18,978	賞与引当金	149,903
貸倒引当金	△ 16	訴訟損失引当金	15,061
<b>【固定資産】</b>	<b>【274,884】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【641,348】</b>
(有形固定資産)	(53,912)	受入保証金	309,512
建物	14	退職給付引当金	304,546
建物附属設備	46,951	役員退職慰労引当金	27,289
工具器具備品	6,946		
(無形固定資産)	(29,586)	負債合計	3,475,987
ソフトウェア	7,100	純資産の部	
電話加入権	22,486	<b>【株主資本】</b>	<b>【1,369,892】</b>
(投資その他の資産)	(191,384)	<b>【資本金】</b>	<b>【 800,000】</b>
長期前払費用	4,789	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 762,500】</b>
差入保証金	162,671	資本準備金	762,500
その他	24,323	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【△192,607】</b>
貸倒引当金	△ 400	(その他利益剰余金)	(△192,607)
		繰越利益剰余金	△ 192,607
		純資産合計	1,369,892
資産合計	4,845,879	負債・純資産の部合計	4,845,879

# 損益計算書

〔 平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	12,785,709	
そ の 他 収 入	48,975	12,834,684
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	9,989,606	
そ の 他 売 上 原 価	3,627	9,993,233
売 上 総 利 益		2,841,451
販売費及び一般管理費		2,744,936
営 業 利 益		96,515
営業外収益		
受 取 利 息	20,396	
そ の 他	21,548	41,944
営業外費用		
そ の 他	1,175	1,175
経 常 利 益		137,284
特別利益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25,069	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 益	7,945	
そ の 他	65	33,079
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	611	611
税引前当期純利益		169,752
法人税、住民税及び事業税		12,410
当 期 純 利 益		157,342

株主資本等変動計算書

自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本 【資本金 】	前期末残高 当期変動額 新株の発行 当期末残高	50,000 750,000 800,000
【資本剰余金 資本準備金 】	前期末残高 当期変動額 新株の発行 当期末残高	12,500 750,000 762,500
資本剰余金合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	12,500 750,000 762,500
【利益剰余金 (その他利益剰余金) 繰越利益剰余金 】	前期末残高 当期変動額 当期純利益 当期末残高	$\Delta$ 349,950 157,342 $\Delta$ 192,607
利益剰余金合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	$\Delta$ 349,950 157,342 $\Delta$ 192,607
株主資本合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	$\Delta$ 287,450 1,657,342 1,369,892
純資産合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高	$\Delta$ 287,450 1,657,342 1,369,892

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 法人税法の規定による定率法。但し建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産…………… ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金…………… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期会計期間末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金…………… 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数 20,000 株

3. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割)

ミサワホームイング東京株式会社、ミサワホーム東関東株式会社及びミサワホーム西関東株式会社は、平成22年2月22日に吸収分割契約を締結し、平成22年4月1日付で吸収分割を行いました。

吸収分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 吸収分割の対象となった事業

ミサワホーム東関東株式会社が営む、千葉県・茨城県を中心とするホームイング事業

ミサワホーム西関東株式会社が営む、埼玉県・群馬県を中心とするホームイング事業

(2) 目的

グループ再編の一環

(3) 企業結合の法的形式

吸収分割

(4) 分割期日

平成22年4月1日

(5) 企業結合後の企業の名称

ミサワホームイング株式会社